

医師修学資金貸与制度における 産婦人科の勤務ルールの改訂について

医師修学資金貸与制度における産婦人科の勤務ルールの改訂について

背景

- 深刻な産科医師不足により、**地域の中核的な分娩を取扱う第1グループの複数の知事指定病院で分娩取扱いを中止せざるを得ない危機的な状況**。※次頁参照
 - ※ 山鹿市民医療センター（R2.4～中止）、人吉医療センター（R3.10～中止）
- このままでは、**地域における安定的な産科医療の提供が困難となる可能性**があり、早急な対策が必要。

【地域の中核病院で分娩取扱いを中止した場合の主な影響】

- ① **開業医への大幅な負担増**
⇒ 1中核病院と1開業医の2医療機関のみで分娩を取扱っている圏域が複数あり（芦北圏域、天草圏域）、1開業医に分娩対応が集中する。
 - ② **母児の安全への影響**
⇒ 開業医で対応できないハイリスク分娩の対応ができなくなることで、これまで地域の中核病院で守られてきた母児の安全を担保できない。
 - ③ **関係市町村の街づくりへの影響**
⇒ 地域で安心して分娩できる体制を整えなければ、若者世代の流出により、地域の人口減少・高齢化が進む。
- そのような中、**現行の修学資金貸与制度上、第1グループでの勤務で義務年限に算入されるのは2年間以内であり、かつ、第2グループでの勤務が2年間以上必要とされているため、産科医師が不足している第1グループの知事指定病院で勤務できる期間が短く、この危機的な状況への対応ができない**。
 - ※ R4.3時点で、分娩を取扱う知事指定病院は、第1グループの医療機関のみ。
 - ※ 修学資金貸与医師で産婦人科の選択者は2名（4年目医師、2年目医師）。うち1名がR6年度から第2（もしくは第3）グループの知事指定病院で勤務する見込み。



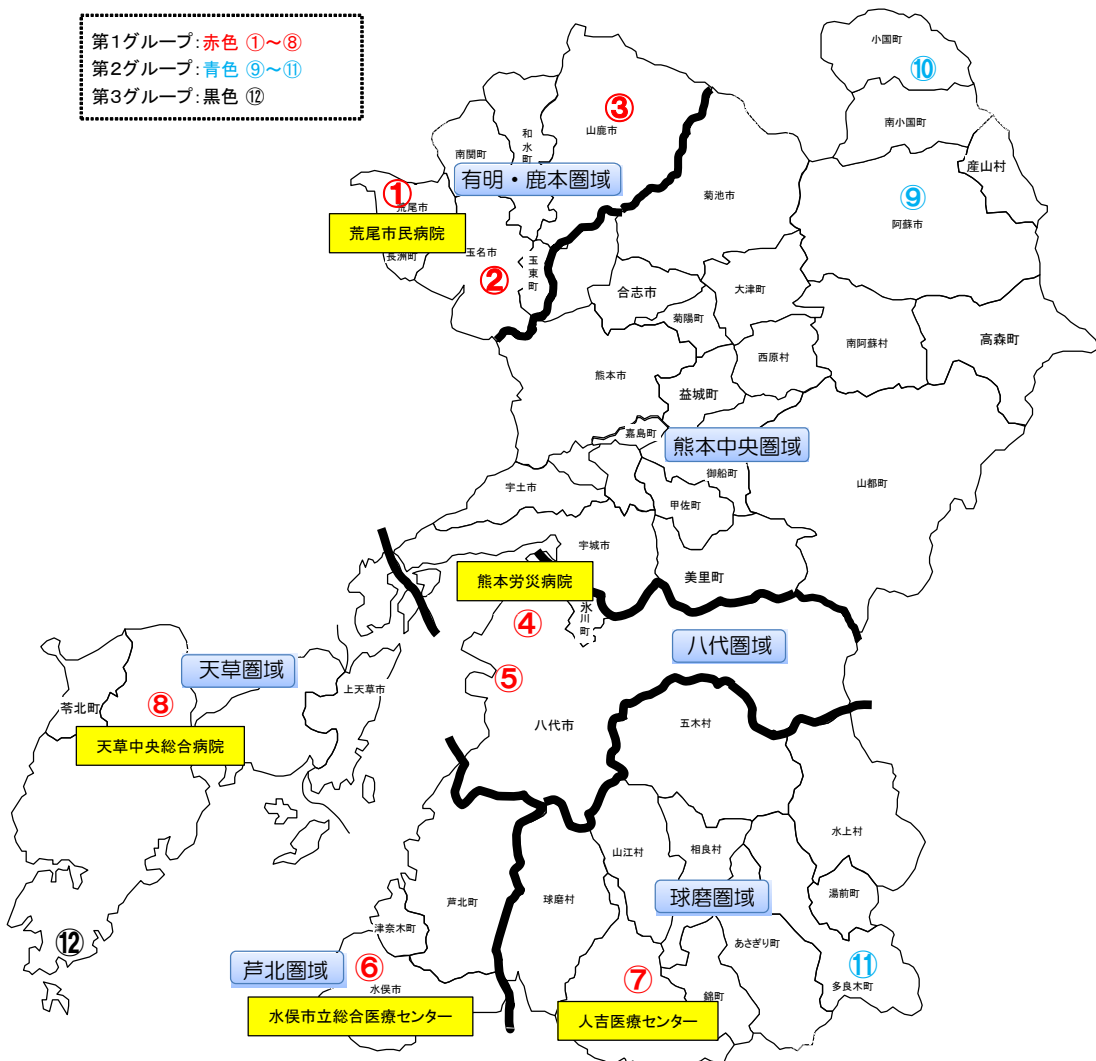
対応案

- 本県の危機的な産科医師不足に対応するため、**産婦人科を『政策医療分野』と位置付け、他の診療科とは異なるルールでの運用（分娩を取扱う知事指定病院での勤務で、義務償還を可能とする。）に変更**。
- 現在、熊本大学病院とともに検討を進めており、R4年度に本協議会で協議し、決定する予定。

<参考> 知事指定病院における産婦人科の状況

【周産期医療圏別】

- 第1グループ: 赤色 ①～⑧
 第2グループ: 青色 ⑨～⑪
 第3グループ: 黒色 ⑫



【第1グループ】

圏域	病院名	標榜	R3外来診療日数	分娩取扱
有明・鹿本	①荒尾市民病院	産婦人科	週5日	○
	②くまもと県北病院	婦人科	週4日(午前のみ)	×
	③山鹿市民医療センター	産婦人科	週5日	×
八代	④熊本労災病院	産婦人科	週5日(午前のみ)	○
	⑤熊本総合病院	婦人科	週5日(午前のみ)	×
芦北	⑥水俣市立総合医療センター	産婦人科	週5日	○
球磨	⑦人吉医療センター	産婦人科	週4日	×
天草	⑧天草中央総合病院	産婦人科	週5日(午前のみ)	○

■■■■ ・・・地域周産期中核病院

【第2グループ】

圏域	病院名	標榜	R3外来診療日数	分娩取扱
熊本中央	⑨阿蘇医療センター	婦人科	第2、第4金曜午前のみ	×
	⑩小国公立病院	産婦人科	月曜午後のみ	×
球磨	⑪公立多良木病院	産婦人科	週4日(午前のみ)	×

【第3グループ】

圏域	病院名	標榜	R3外来診療日数	分娩取扱
天草	⑫牛深市民病院	産婦人科	第1、第3火曜午前 第2、第4水曜午後	×

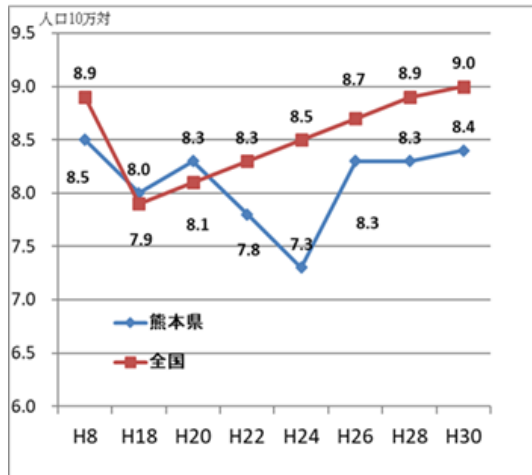
<参考> 本県の産科の状況

【『第7次熊本県保健医療計画(熊本県医師確保計画)(R2.3策定)』より引用】

- H30年の人口10万対産科医師数は、**全国平均9.0人に対して本県は8.4人と、H22年以降、全国平均を下回っている。** ※図1 参照
- **産科医師偏在指標**（分娩件数1千件あたりの産科医師数（性別・年齢階級別平均労働時間を加味））は、**全国平均12.8に対して、本県は8.2と全国で最も低い。** ※図2 参照
- H28年12月末時点で、本県の産科医師のうち、**65歳以上が全体の約26.5%と高年齢化が進んでおり、次代を担う若手医師が不足傾向**にあるため、このままでは**技術的にも円熟した40歳代が減少し、産科危機的出血など、緊急性の高い出産への対応力低下が懸念**される。 ※図3 参照

【図1:人口10万対医療施設従事医師数推移】

(主たる診療科:産婦人科、産科)



【図2:産科医師偏在指標】

順位	都道府県名	産科医師偏在指標
1	東京都	18.0
2	奈良県	16.8
3	秋田県	16.5
-	全国平均	12.8
45	埼玉県	8.9
46	福島県	8.6
47	熊本県	8.2

【図3:性・年齢別医療施設従事医師数(H28.12末時点)】

(主たる診療科:産婦人科、産科)

